

平成19年8月期

中間決算短信（非連結）

平成19年4月13日

上場会社名
コード番号株式会社三栄建築設計
3228上場取引所
本社所在都道府県名証セントレックス
東京都(URL <http://www.san-a.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 信三

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 吉川 和男

TEL (03) 3395-3591

決算取締役会開催日 平成19年4月13日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の業績（平成18年9月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	7,352	43.2	807	47.2	616	39.8
18年2月中間期	5,134	—	548	—	441	—
18年8月期	15,322		1,717		1,496	
	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	333	38.3	14,214	03	—	—
18年2月中間期	241	—	11,690	20	—	—
18年8月期	800		38,783	20	—	—

(注) ①持分法投資損益 19年2月中間期 ー百万円 18年2月中間期 ー百万円 18年8月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 19年2月中間期 23,481株 18年2月中間期 20,647株 18年8月期 20,647株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 なお、平成17年2月中間期は、中間決算を行っておりませんので、対前年中間期増減率は表示しておりません。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	19,336	3,975	20.6	168,099	21
18年2月中間期	12,370	2,226	18.0	107,828	29
18年8月期	14,573	2,785	19.1	134,919	06

(注) ①期末発行済株式数 19年2月中間期 23,647株 18年2月中間期 20,647株 18年8月期 20,647株
 ②期末自己株式数 19年2月中間期 ー株 18年2月中間期 ー株 18年8月期 ー株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月中間期	△4,593	△1,251	4,958	899
18年2月中間期	△2,932	△367	2,470	958
18年8月期	△2,525	△387	2,910	1,786

2. 平成19年8月期の業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,524	1,759	914

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 38,692円01銭

(注) 平成19年8月期（予想）の1株当たり当期純利益は、株式公開による発行株式数3,000株を含めた予定期末発行株式数23,647株により算定しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年8月期	—	—	—	0	—	0
19年8月期（実績）	—	0	—	—	—	0
19年8月期（予想）	—	—	—	0	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、戸建住宅の販売を中心とした「不動産販売事業」並びに当社が取得している物件を一般顧客及び法人顧客に賃貸する「賃貸収入事業」を主な事業としております。各事業の具体的内容は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業は、戸建分譲開発等の業務を行う事業であります。

戸建分譲開発は、事業部を本店、市川支店及び浦和支店に置き、土地の情報収集、事業利益計画、区画割計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請業務、設計、工事手配（当社工事監理）、販売、アフターメンテナンス手配等の一貫した業務を行っております。地域特性は主に東京、埼玉、千葉、神奈川の一都三県であります。

当社は、土地仕入につき土地情報提供者に土地の情報収集を委託し、精査した上で土地仕入を行います。その後、第三者保証機関による地盤調査を行い、その土地に合った基礎様式を決定し、着工します。建築工事段階におきましても、第三者保証機関の検査を受けております。なお、当社建築物件の販売に関しては、自社による販売のほか、地域不動産業者による販売を行っております。

当社は、上記のような建売分譲物件以外に、土地を仕入れた段階で、顧客との売買契約を締結し、顧客の要望を取り入れて建築を行う土地売注文建築物件についても、取り扱っております。

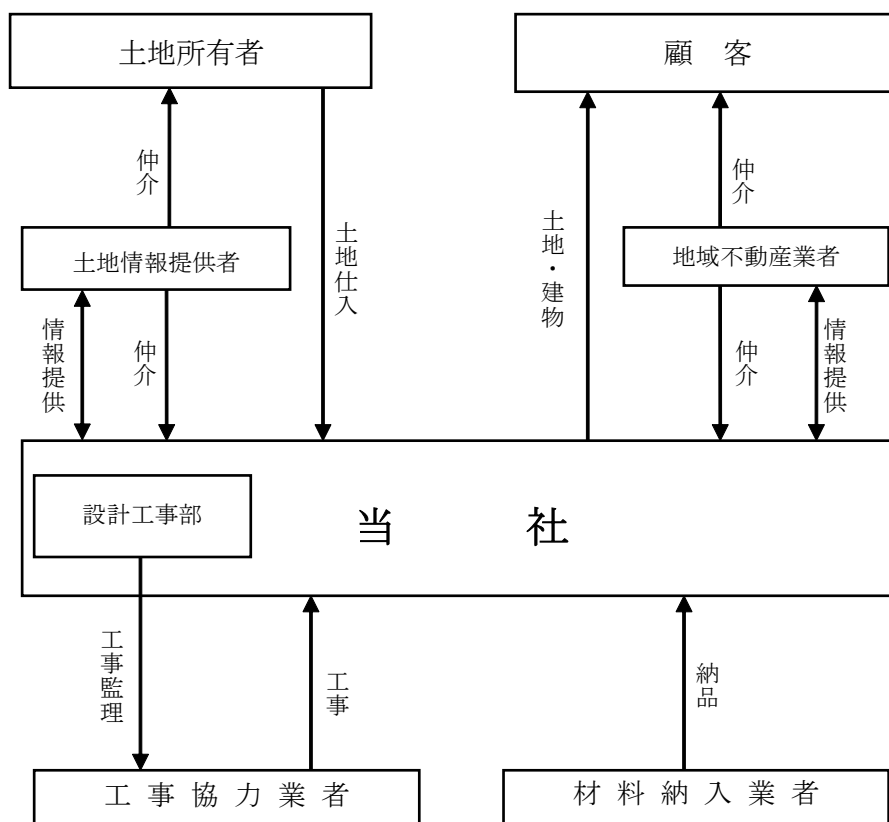
② 賃貸収入事業

当社は、東京都内のほか全国主要都市において事業用物件及び居住用物件を購入し、賃貸及び管理を行っております。また、仕入れた土地に賃貸物件を建設し、賃貸・管理業務を行う場合があります。

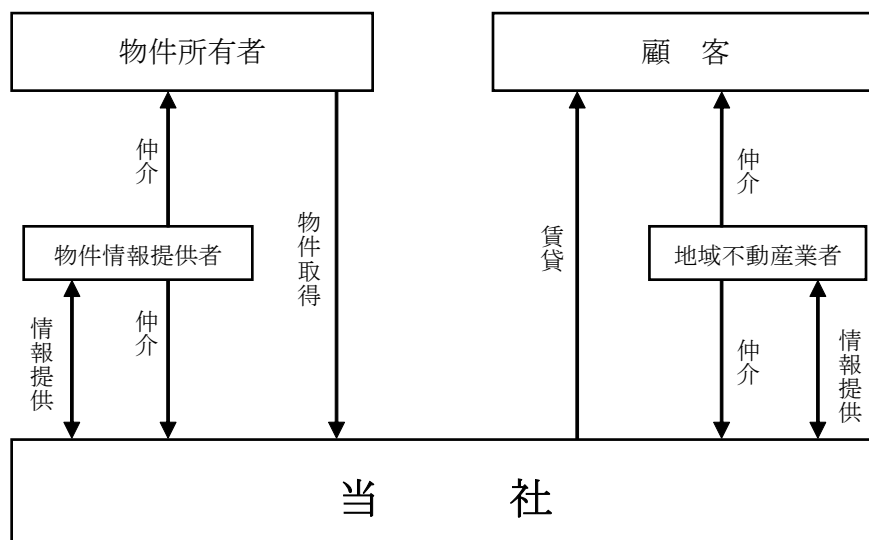
なお、一般顧客との賃貸取引につきましては、不動産仲介業者が賃貸取引に関する仲介を行っております。

各事業を系統図によって示すと以下のとおりであります。

[不動産販売事業]



[賃貸収入事業]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住宅とは、公共における最大の芸術であるとともに、建築主の人生における最大の夢の一つである」と捉え、かかる社会的芸術性と個人的生活空間をプロデュースするという使命を果たすために、最大限の努力を行っております。

今後も、一棟一棟オンリーワンの家づくりを行うことによって、お客様の夢をかたちにするお手伝いをし、利益の向上に努めるとともに、投資家に魅力ある企業を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社設立以来、企業体質の強化のため配当はせず、内部留保の充実を図ってまいりました。

なお、今後は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益の還元を検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視し、売上高経常利益率8.5%以上の維持を経営目標としております。また、投資家からの資金を有効に活用することにより、自己資本純利益率の向上に努めてまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、同業他社との差別化戦略として、多様な住環境にマッチしたオンリーワンの家づくりを推進し、首都圏で1,000棟の販売体制を確立させ、良質且つリーズナブルな価格の住宅の供給を通して社会に貢献していきたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

住宅市場におきましては、旺盛な首都圏での戸建住宅需要や若年層の戸建住宅志向の高まり等の好材料がありますが、少子高齢化による住宅市場の縮小傾向が続くなか、税制の優遇処置の段階的縮小廃止や建築資材価格の高騰に加え、業者間競争により事業用地の取得が一段と厳しくなるなど、今後も激しい企業間競争が続くものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社は「Form the Dream-夢をかたちに。」をテーマに、社会的芸術性と個人的生活空間のプロデューサーとして、「顧客第一主義」のもと、設計から施工、アフターサービスまで一貫して自社で対応し、CS（顧客満足）向上を図っている当社の強みを活かして営業活動を行うとともに、より一層の品質の向上とコストの低減に努め、更なる業績の向上に努めてまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成18年9月12日に名古屋証券取引所セントレックスに上場いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の向上を反映し、全体的に明るさも見えますが、日銀短観でも見られますように大企業製造業はプラスながら前回調査より2ポイント低下しており、また、米国景気への先行きに対する不透明感から景気への慎重な様子がうかがえます。

当社の属する不動産業界及び住宅業界におきましては、土地仕入及び戸建販売における競争はさらに激しくなっており、厳しい環境であることは否めません。

このような経済状況のもとで、当社は、資材費の値上がり、東京23区内の土地の価格の上昇などの影響を考え、業績を慎重に予想しておりましたが、昨年9月の上場による当社の知名度の向上などにより業績は順調に推移いたしました。

この結果、当中間会計期間における売上高は7,352,123千円（前中間会計期間比43.2%増）、営業利益は807,244千円（前中間会計期間比47.2%増）、経常利益は616,823千円（前中間会計期間比39.8%増）、中間純利益は333,759千円（前中間会計期間比38.3%増）と好調な結果を残すことが出来ました。

(イ) 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、引き続き好調を維持し、販売数が173件（前中間会計期間比46.6%増）となりました。

この結果、不動産販売事業の売上高は7,086,491千円（前中間会計期間比44.0%増）、売上総利益は1,332,964千円（前中間会計期間比58.3%増）となりました。

(ロ) 賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、居住用マンションの取得、建築等により7棟181戸が増加した結果、売上高265,632千円（前中間会計期間比23.4%増）、売上総利益は147,003千円（前中間会計期間比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当中間会計期間末における資産の合計は19,336,734千円（前事業年度末比32.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金は886,759千円減少したものの、好調な土地仕入により、棚卸資産が4,375,690千円増加したこと、並びに賃貸物件の購入等により建物及び土地が1,279,414千円増加したことによるものであります。

（負債の状況）

当中間会計期間末における負債の合計は15,361,691千円（前事業年度末比30.3%増）となりました。これは主に、土地仕入資金として短期借入金が2,852,060千円増加したこと、及び賃貸物件購入のために無担保社債400,000千円を発行したことによるものであります。

（純資産の状況）

当中間会計期間末における純資産の合計は3,975,042千円（前事業年度末比42.7%増）となりました。これは主に、株式上場の際に公募増資を行ったことにより資本金及び資本剰余金が855,600千円増加したこと、並びに当中間純利益の計上による利益剰余金が333,759千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ886,759千円減少し、899,706千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、使用した資金は4,593,907千円となりました。これは主に、好調な土地仕入によるたな卸資産の増加額4,375,690千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,251,493千円となりました。これは主に、賃貸物件の取得のための支出等が増加したことにより、有形固定資産の取得にかかる支出1,301,055千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、得られた資金は4,958,471千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が6,249,140千円、長期借入れによる収入が1,187,000千円、社債の発行による収入が374,967千円、株式の発行による収入が845,513千円となり、短期借入金の返済による支出3,397,080千円、長期借入金の返済による支出236,570千円及び社債の償還による支出64,500千円を上回ったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期		平成19年8月期
	期末	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	25.6	19.9	18.0	19.1	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	33.0
債務償還年数 (年)	2.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成17年8月期、平成18年8月期及び平成19年8月中間期の営業キャッシュ・フローはマイナスであるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 通期の見通し

当中間期は売上高及び利益ともに予想を上回り、好調に推移致しましたが、建築資材価格、地価及び金利の上昇と下半期における業績に対する懸念材料も否定できません。

このような状況下、当社はオンリーワンの家づくりを推し進め、良質でリーズナブルな住宅を提供することにより、他社と差別化を図るとともに、3月に横浜支店を開設し、更なる首都圏での業績拡大を図ってまいり所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高19,524百万円、経常利益1,759百万円、当期純利益914百万円を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		958,713		899,706		1,786,465	
2. 売掛金		3,696		8,745		4,703	
3. たな卸資産	※1	7,911,450		13,546,459		9,170,768	
4. 繰延税金資産		40,128		62,749		71,599	
5. その他		130,287		275,361		227,211	
貸倒引当金		—		△245		—	
流動資産合計		9,044,276	73.1	14,792,778	76.5	11,260,750	77.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,495,121		2,174,795		1,499,795	
減価償却累 計額		116,202	1,378,918	176,049	1,998,745	141,694	1,358,100
2. 土地	※1		1,428,737		2,067,506		1,428,737
3. その他		21,839		36,232		48,946	
減価償却累 計額		10,794	11,045	18,937	17,294	14,892	34,053
有形固定資産 合計		2,818,700	22.8	4,083,546	21.1	2,820,891	19.3
(2) 無形固定資産		285,166	2.3	284,934	1.5	286,588	2.0
(3) 投資その他の 資産							
1. 繰延税金資 産		71,105		79,924		72,981	
2. その他	※1	150,948		95,550		132,083	
投資その他の 資産合計		222,054	1.8	175,474	0.9	205,065	1.4
固定資産合計		3,325,921	26.9	4,543,955	23.5	3,312,545	22.7
資産合計		12,370,198	100.0	19,336,734	100.0	14,573,295	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		480,989		909,976		819,143	
2. 短期借入金	※1	6,190,980		9,853,840		7,001,780	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※1	242,236		1,577,190		539,760	
4. 一年内償還予定 社債		179,000		269,000		229,000	
5. 未払法人税等		198,777		279,646		555,551	
6. 賞与引当金		56,099		62,195		73,787	
7. その他		190,986		240,410		678,421	
流動負債合計		7,539,067	60.9	13,192,259	68.2	9,897,443	67.9
II 固定負債							
1. 社債		1,182,000		1,313,000		1,017,500	
2. 長期借入金	※1	1,188,905		549,875		636,446	
3. 退職給付引当 金		11,406		16,938		13,680	
4. 役員退職慰勞 引当金		158,750		176,114		162,300	
5. その他		63,738		113,505		60,251	
固定負債合計		2,604,799	21.1	2,169,432	11.2	1,890,177	13.0
負債合計		10,143,867	82.0	15,361,691	79.4	11,787,621	80.9
(資本の部)							
I 資本金		101,485	0.8	—	—	—	—
II 利益剰余金							
1. 中間(当期) 未処分利益		2,124,714		—		—	
利益剰余金合計		2,124,714	17.2	—	—	—	—
III その他有価証券 評価差額金		130	0.0	—	—	—	—
資本合計		2,226,330	18.0	—	—	—	—
負債・資本合計		12,370,198	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	529,285	2.8	101,485	0.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	427,800	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	427,800	2.2	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	3,017,863	—	2,684,103	—
利益剰余金合計		—	—	3,017,863	15.6	2,684,103	18.4
株主資本合計		—	—	3,974,948	20.6	2,785,589	19.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	93	—	84	—
評価・換算差額等合計		—	—	93	0.0	84	0.0
純資産合計		—	—	3,975,042	20.6	2,785,673	19.1
負債純資産合計		—	—	19,336,734	100.0	14,573,295	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,134,713	100.0	7,352,123	100.0	15,322,359	100.0			
II 売上原価		4,149,551	80.8	5,872,155	79.9	12,436,129	81.2			
売上総利益		985,161	19.2	1,479,968	20.1	2,886,229	18.8			
III 販売費及び一般 管理費		436,793	8.5	672,723	9.1	1,168,295	7.6			
営業利益		548,367	10.7	807,244	11.0	1,717,933	11.2			
IV 営業外収益	※1	7,795	0.1	10,019	0.1	19,921	0.1			
V 営業外費用	※2	114,997	2.2	200,441	2.7	241,434	1.5			
経常利益		441,166	8.6	616,823	8.4	1,496,421	9.8			
VI 特別利益	※3	—	—	1,000	0.0	—	—			
税引前中間 (当期) 純利益		441,166	8.6	617,823	8.4	1,496,421	9.8			
法人税、住民 税及び事業税		195,542		282,161		724,725				
法人税等調整 額		4,255	199,798	3.9	1,902	284,063	3.9	△29,060	695,664	4.6
中間 (当期) 純利益		241,367	4.7	333,759	4.5	800,756	5.2			
前期繰越利益		1,883,346		—		—				
中間 (当期) 未処分利益		2,124,714		—		—				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年8月31日 残高（千円）	101,485	—	—	2,684,103	2,684,103	2,785,589	84	84	2,785,673
中間会計期間中 の変動額									
新株の発行	427,800	427,800	427,800	—	—	855,600	—	—	855,600
中間純利益	—	—	—	333,759	333,759	333,759	—	—	333,759
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	8	8	8
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	427,800	427,800	427,800	333,759	333,759	1,189,359	8	8	1,189,368
平成19年2月28日 残高（千円）	529,285	427,800	427,800	3,017,863	3,017,863	3,974,948	93	93	3,975,042

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		その他有価証 券評価差額金		評価・換算 差額等合計		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成17年8月 31日残高	101,485	1,883,346	1,883,346	1,984,832	38	38	1,984,870	
事業年度中 の変動額								
当期純利益	—	800,756	800,756	800,756	—	—	800,756	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	—	—	—	—	46	46	46	
事業年度中 の変動額合計	—	800,756	800,756	800,756	46	46	800,802	
平成18年8月 31日残高	101,485	2,684,103	2,684,103	2,785,589	84	84	2,785,673	

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		441,166	617,823	1,496,421
減価償却費		31,222	41,700	61,394
貸倒引当金の増減額		△1,687	245	△1,687
賞与引当金の増減額		△3,063	△11,591	14,624
退職給付引当金の増加額		1,462	3,258	3,736
役員退職慰労引当金の増加額		13,200	13,814	16,750
受取利息及び受取配当金		△112	△922	△1,319
支払利息		93,067	142,316	202,281
社債発行費		6,817	25,032	6,817
株式交付費		—	10,086	—
投資有価証券売却益		—	△1,000	—
デリバティブ損失		—	△4,984	△11,552
売上債権の増減額		3,434	△4,041	2,427
たな卸資産の増加額		△2,890,036	△4,375,690	△4,149,354
前渡金の増減額		30,496	34,893	△57,410
仕入債務の増減額		△89,264	90,832	248,889
未払消費税等の減少額		△12,346	△9,219	△3,127
未払金の増減額		△116,168	△44,087	△26,363
前受金の増減額		44,153	△372,646	436,956
預り敷金保証金の増加額		3,046	53,253	558
未収消費税等の増加額		△9,117	△63,277	—
その他		△5,144	△40,773	15,750
小計		△2,458,877	△3,894,981	△1,744,208
利息及び配当金の受取額		91	922	1,263
利息の支払額		△103,955	△147,001	△236,502
法人税等の支払額		△370,036	△552,846	△546,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,932,778	△4,593,907	△2,525,489

		前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		5,996	—	15,000
有形固定資産の取得 による支出		△291,350	△1,301,055	△324,337
無形固定資産の取得 による支出		△82,592	△1,392	△86,991
投資有価証券の売却 による収入		—	51,000	—
その他		—	△45	8,414
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△367,947	△1,251,493	△387,914
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		4,553,330	6,249,140	10,766,330
短期借入金の返済に よる支出		△2,503,150	△3,397,080	△7,905,350
長期借入れによる収 入		392,320	1,187,000	391,897
長期借入金の返済に よる支出		△111,168	△236,570	△366,529
社債の発行による収 入		193,182	374,967	193,182
社債の償還による支 出		△54,500	△64,500	△169,000
株式の発行による収 入		—	845,513	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,470,015	4,958,471	2,910,531
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		365	170	279
V 現金及び現金同等物の 減少額		△830,344	△886,759	△2,592
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,789,058	1,786,465	1,789,058
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		958,713	899,706	1,786,465

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 21年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (2) ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (2) ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ただし、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他（長期前払費用）」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当中間会計期間の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他（長期前払費用）」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当期の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,785,673千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>6,706,289千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>903,821千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>463,203千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他(保険積立金)</td><td>22,201千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,095,515千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,107,980千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>242,236千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,132,085千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,482,301千円</td></tr> </table>	たな卸資産	6,706,289千円	建物	903,821千円	土地	463,203千円	投資その他の資産		その他(保険積立金)	22,201千円	計	8,095,515千円	短期借入金	6,107,980千円	一年内返済予定	242,236千円	長期借入金		長期借入金	1,132,085千円	計	7,482,301千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>10,911,624千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,018,829千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>535,167千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,465,620千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>9,747,840千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>1,568,840千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>492,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,808,880千円</td></tr> </table>	たな卸資産	10,911,624千円	建物	1,018,829千円	土地	535,167千円	計	12,465,620千円	短期借入金	9,747,840千円	一年内返済予定	1,568,840千円	長期借入金		長期借入金	492,200千円	計	11,808,880千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>7,235,334千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>906,374千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>746,632千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,888,341千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>7,001,780千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>539,760千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>579,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,120,740千円</td></tr> </table>	たな卸資産	7,235,334千円	建物	906,374千円	土地	746,632千円	計	8,888,341千円	短期借入金	7,001,780千円	一年内返済予定	539,760千円	長期借入金		長期借入金	579,200千円	計	8,120,740千円
たな卸資産	6,706,289千円																																																											
建物	903,821千円																																																											
土地	463,203千円																																																											
投資その他の資産																																																												
その他(保険積立金)	22,201千円																																																											
計	8,095,515千円																																																											
短期借入金	6,107,980千円																																																											
一年内返済予定	242,236千円																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	1,132,085千円																																																											
計	7,482,301千円																																																											
たな卸資産	10,911,624千円																																																											
建物	1,018,829千円																																																											
土地	535,167千円																																																											
計	12,465,620千円																																																											
短期借入金	9,747,840千円																																																											
一年内返済予定	1,568,840千円																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	492,200千円																																																											
計	11,808,880千円																																																											
たな卸資産	7,235,334千円																																																											
建物	906,374千円																																																											
土地	746,632千円																																																											
計	8,888,341千円																																																											
短期借入金	7,001,780千円																																																											
一年内返済予定	539,760千円																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	579,200千円																																																											
計	8,120,740千円																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)																
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>112千円</td></tr> <tr><td>解約手付金収入</td><td>4,000千円</td></tr> </table>	受取利息	112千円	解約手付金収入	4,000千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>922千円</td></tr> <tr><td>解約手付金収入</td><td>3,000千円</td></tr> </table>	受取利息	922千円	解約手付金収入	3,000千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>319千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>解約手付金収入</td><td>7,000千円</td></tr> <tr><td>保険金収入</td><td>3,110千円</td></tr> </table>	受取利息	319千円	受取配当金	1,000千円	解約手付金収入	7,000千円	保険金収入	3,110千円
受取利息	112千円																	
解約手付金収入	4,000千円																	
受取利息	922千円																	
解約手付金収入	3,000千円																	
受取利息	319千円																	
受取配当金	1,000千円																	
解約手付金収入	7,000千円																	
保険金収入	3,110千円																	
<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>93,067千円</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>6,817千円</td></tr> </table>	支払利息	93,067千円	社債発行費	6,817千円	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>142,316千円</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>25,032千円</td></tr> <tr><td>株式交付費</td><td>10,086千円</td></tr> </table>	支払利息	142,316千円	社債発行費	25,032千円	株式交付費	10,086千円	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>202,281千円</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>6,817千円</td></tr> </table>	支払利息	202,281千円	社債発行費	6,817千円		
支払利息	93,067千円																	
社債発行費	6,817千円																	
支払利息	142,316千円																	
社債発行費	25,032千円																	
株式交付費	10,086千円																	
支払利息	202,281千円																	
社債発行費	6,817千円																	
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	1,000千円	<p>※3. _____</p>														
投資有価証券売却益	1,000千円																	
<p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>24,649千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,556千円</td></tr> </table>	有形固定資産	24,649千円	無形固定資産	2,556千円	<p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>38,400千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,045千円</td></tr> </table>	有形固定資産	38,400千円	無形固定資産	3,045千円	<p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>55,385千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,533千円</td></tr> </table>	有形固定資産	55,385千円	無形固定資産	5,533千円				
有形固定資産	24,649千円																	
無形固定資産	2,556千円																	
有形固定資産	38,400千円																	
無形固定資産	3,045千円																	
有形固定資産	55,385千円																	
無形固定資産	5,533千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,647	3,000	—	23,647
合計	20,647	3,000	—	23,647

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,647	—	—	20,647
合計	20,647	—	—	20,647

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)
現金及び預金 958,713	現金及び預金 899,706	現金及び預金 1,786,465
現金及び現金同等物 958,713	現金及び現金同等物 899,706	現金及び現金同等物 1,786,465

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> <td style="text-align: right;">6,838</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,180</td> <td style="text-align: right;">8,016</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,798千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,163千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,460	6,838	621	器具及び備品	3,720	1,178	2,542	合計	11,180	8,016	3,163	1年内	1,365千円	1年超	1,798千円	合計	3,163千円	支払リース料	1,118千円	減価償却費相当額	1,118千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,798千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,720	1,922	1,798	合計	3,720	1,922	1,798	1年内	744千円	1年超	1,054千円	合計	1,798千円	支払リース料	372千円	減価償却費相当額	372千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,720	1,550	2,170	合計	3,720	1,550	2,170	1年内	744千円	1年超	1,426千円	合計	2,170千円	支払リース料	2,111千円	減価償却費相当額	2,111千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	7,460	6,838	621																																																																					
器具及び備品	3,720	1,178	2,542																																																																					
合計	11,180	8,016	3,163																																																																					
1年内	1,365千円																																																																							
1年超	1,798千円																																																																							
合計	3,163千円																																																																							
支払リース料	1,118千円																																																																							
減価償却費相当額	1,118千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
器具及び備品	3,720	1,922	1,798																																																																					
合計	3,720	1,922	1,798																																																																					
1年内	744千円																																																																							
1年超	1,054千円																																																																							
合計	1,798千円																																																																							
支払リース料	372千円																																																																							
減価償却費相当額	372千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
器具及び備品	3,720	1,550	2,170																																																																					
合計	3,720	1,550	2,170																																																																					
1年内	744千円																																																																							
1年超	1,426千円																																																																							
合計	2,170千円																																																																							
支払リース料	2,111千円																																																																							
減価償却費相当額	2,111千円																																																																							

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間会計期間末 (平成19年2月28日)			前事業年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	21,792	16,894	△4,897	21,792	17,938	△3,853	21,792	17,045	△4,746
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	21,792	16,894	△4,897	21,792	17,938	△3,853	21,792	17,045	△4,746

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
非上場株式	50,000	—	50,000
外貨建MMF	1,527	1,613	1,569

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 金利関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)				当中間会計期間末 (平成19年2月28日)				前事業年度 (平成18年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	812,890	712,890	△17,957	△17,957	641,740	449,000	△8,909	△8,909	648,140	485,400	△12,948	△12,948
	金利キャップ取引 買建	210,000	100,000	492	492	100,000	100,000	△150	△150	100,000	100,000	229	229
合計		1,022,890	812,890	△17,464	△17,464	741,740	549,000	△9,059	△9,059	748,140	585,400	△12,718	△12,718

(注)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)
<p>1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された 価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計 ヘッジ会計が適用されているデリ バティブ取引は、上記記載から除 いております。</p>	<p>1. 時価の算定方法 同左</p> <p>2. ヘッジ会計 同左</p>	<p>1. 時価の算定方法 同左</p> <p>2. ヘッジ会計 同左</p>

(2) 債券関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)				当中間会計期間末 (平成19年2月28日)				前事業年度 (平成18年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	リバースフローター債	21,792	21,792	16,894	△4,897	21,792	21,792	17,938	△3,853	21,792	21,792	17,045	△4,746
合計		21,792	21,792	16,894	△4,897	21,792	21,792	17,938	△3,853	21,792	21,792	17,045	△4,746

(注)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)
<p>1. デリバティブが組込まれた債券 (複合金融商品)であります。</p> <p>2. 時価の算定方法 債券に組込まれたデリバティブを 合理的に算定できないため、当該 複合金融商品全体を時価評価して おります。時価については、取引 先金融機関から提示された価格に よっております。</p> <p>3. 契約金額等については、デリバ ティブが組込まれた債券の取得価 額を記載しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p> <p>3. 同左</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p> <p>3. 同左</p>

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
1株当たり純資産額 107,828円29銭 1株当たり中間純利益金額 11,690円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 168,099円21銭 1株当たり中間純利益金額 14,214円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 134,919円06銭 1株当たり当期純利益金額 38,783円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
中間（当期）純利益（千円）	241,367	333,759	800,756
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	241,367	333,759	800,756
期中平均株式数（株）	20,647	23,481	20,647

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
—	1. 平成19年3月14日開催の当社取締役会において、平成19年3月30日を発行日とする発行価額130,000千円の第10回無担保普通社債（償還期日：平成28年12月30日、利率：年0.76%、資金使途：事業資金）を発行することを決議し、同日発行いたしました。	1. 当社は平成18年9月12日に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場しております。株式上場に際して、平成18年8月10日及び平成18年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年9月11日を払込期日とする公募増資により新株式を次のとおり発行いたしました。

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
		<p>この結果、資本金は 529,285千円、発行済株式総数は23,647株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式 : 普通株式 3,000株の種類及び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 310,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 285,200円 引受価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 229,500円 発行価額は会社法上の払込金額で 有価証券届出書提出時における引受価額見込額であります。引受価額と発行価額との差額は2分の1相当額を資本組入額としております。</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 142,600円</p> <p>⑦ 発行価額の総 : 688,500千円額</p> <p>⑧ 払込金額の総 : 855,600千円額</p> <p>⑨ 資本組入額の 総額 427,800千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成18年 9月11日</p> <p>⑪ 新株の配当起 : 平成18年 9月 1日 算日</p> <p>⑫ 資金の用途 : 賃貸収入事業の賃貸物件の購入資産、借入金の返済及び運転資金に充当</p>
	<p>2. 平成19年 3月14日開催の当社取締役会において、平成19年 3月30日を発行日とする発行価額120,000千円の第11回無担保普通社債(償還期日:平成29年 3月30日、利率:年0.80%、資金用途:事業資金)を発行することを決議し、同日発行いたしました。</p>	<p>2. 平成18年 9月11日開催の当社取締役会において、平成18年 9月29日を発行日とする発行価額400,000千円の第9回無担保普通社債(償還期日:平成28年 9月28日、利率:年0.625%、資金用途:事業資金)を発行することを決議し、同日発行いたしました。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、以下のとおりであります。

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
		件数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	戸建住宅	220件	9,230,953	190.9
合計		—	9,230,953	190.9

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 賃貸収入事業については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は、一部注文住宅販売を行っておりますが、金額が僅少であるため受注状況の記載はしておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
		件数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業		173件	7,086,491	144.0
賃貸収入事業		546戸	265,632	123.4
合計		—	7,352,123	143.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 不動産販売事業における金額は、戸建住宅及び土地の販売価額にて表示しております。